

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第64期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区反町二丁目16番地8) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第60期 平成17年3月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月
売上高	百万円	463,774	471,945	478,030	477,475	392,462
経常損益	百万円	9,203	9,244	1,980	2,311	3,912
当期純損益	百万円	1,193	4,546	633	45,806	2,620
純資産額	百万円	170,548	185,099	196,394	134,484	122,456
総資産額	百万円	593,154	577,782	552,927	453,130	424,439
1株当たり純資産額	円	1,006.03	1,091.11	1,076.71	730.40	665.51
1株当たり当期純損益金額	円	6.57	26.40	3.73	258.73	14.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.8	32.0	34.5	28.5	27.7
自己資本利益率	%	0.70	2.56	0.34	28.60	2.12
株価収益率	倍	93.61	26.70	-	-	23.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	31,043	21,170	757	9,822	24,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,392	12,318	8,780	12,146	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,686	1,617	7,084	1,298	27,710
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	59,515	27,781	27,005	25,874	28,856
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,403 [482]	4,388 [468]	4,392 [426]	4,397 [382]	3,790 [354]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第62期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照

表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第60期 平成17年3月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月
売上高	百万円	418,193	423,248	425,222	417,761	345,870
経常損益	百万円	7,992	7,026	257	3,506	3,325
当期純損益	百万円	876	2,101	610	45,580	1,706
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額	百万円	153,620	164,782	168,229	107,366	95,418
総資産額	百万円	537,383	526,060	506,324	401,713	370,599
1株当たり純資産額	円	829.48	889.83	908.73	579.99	515.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	9 (-)	9 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)
1株当たり当期純損 益金額	円	4.49	11.11	3.30	246.22	9.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.6	31.3	33.2	26.7	25.7
自己資本利益率	%	0.57	1.32	0.37	33.08	1.68
株価収益率	倍	136.97	63.46	-	-	37.09
配当性向	%	190.17	79.30	-	-	75.92
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	3,427 [454]	3,434 [452]	3,440 [414]	3,386 [376]	2,739 [351]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第62期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照

表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛鳥組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
平成20年6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
平成21年3月	子会社が匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトの出資者の地位を譲受け(現、連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社9社で構成され、建設事業及び建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりである。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分である。

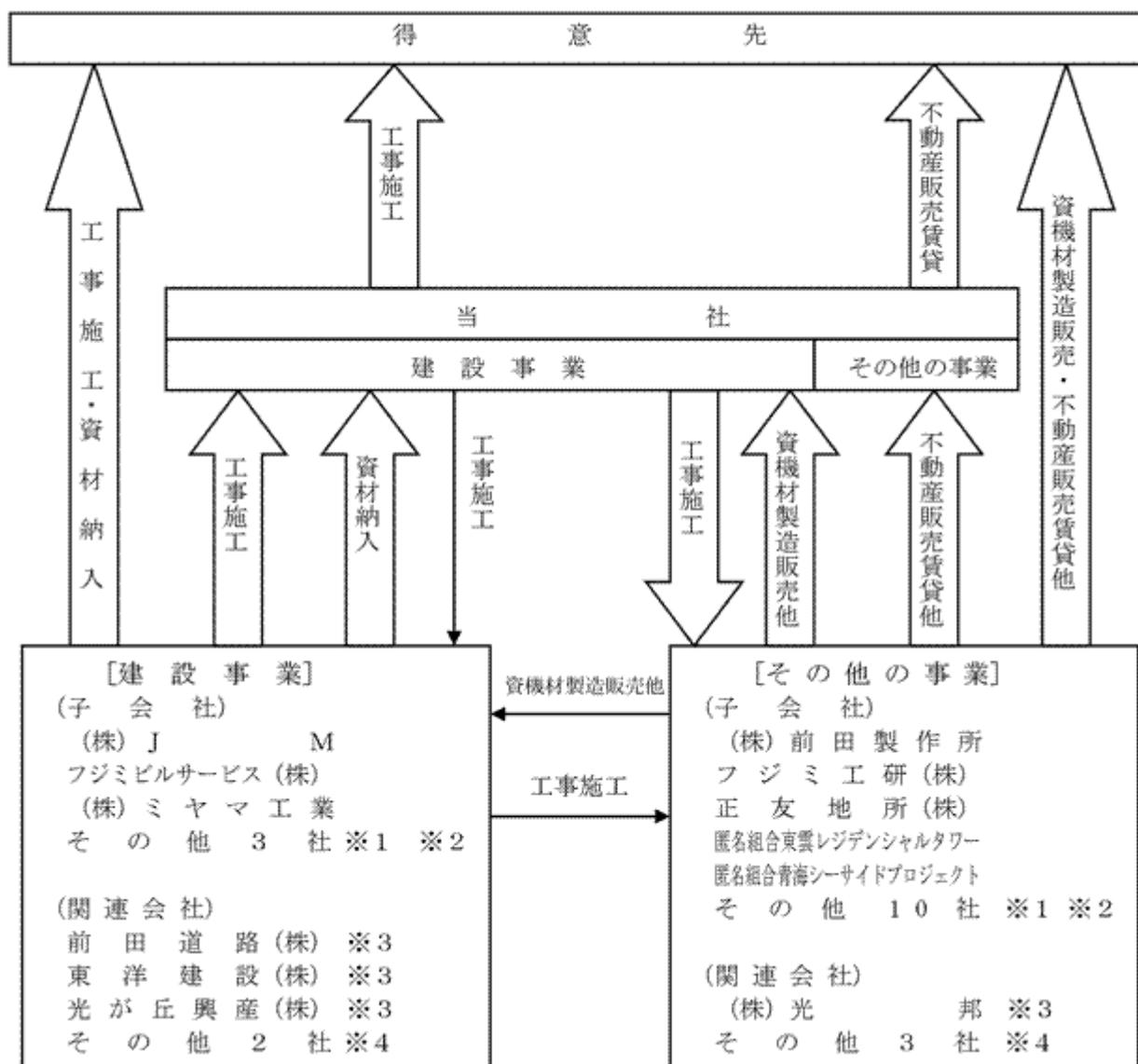
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である(株)J M、フジミビルサービス(株)、(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、光が丘興産(株)に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設(株)とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っている。

[その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売を、正友地所(株)が不動産の販売及び賃貸事業を行っており、関連会社の(株)光邦は印刷業を営んでいる。また、当連結会計年度より、匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトが連結子会社となっている。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 無印は連結子会社8社、1は非連結子会社で持分法適用会社4社、2は非連結子会社で持分法非適用会社9社、3は関連会社で持分法適用会社4社、4は関連会社で持分法非適用会社5社である。
2. フジミビルサービス(株)、前田道路(株)、東洋建設(株)、光が丘興産(株)の4社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160	その他の事業 (建設用資機材製造・販売・レンタル事業)	43.0 (0.7)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有
(株)JM	東京都千代田区	350	建設事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業を行っている。 役員の兼任等..... 無
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業 (建設用資機材製造・販売事業)	50.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業 (ビル管理事業)	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業 (不動産開発事業)	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有
匿名組合東雲 レジデンシャルタワー 3	東京都江東区	-	その他の事業	- (-)	当社の子会社が匿名組合に出資している。 役員の兼任等..... 無
匿名組合青海 シーサイドプロジェクト 3	東京都江東区	-	その他の事業	- (-)	当社の子会社が匿名組合に出資している。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 3: 出資割合が高く、実質的に支配しているため連結子会社としている。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業 (建設資材の製造 ・販売業)	24.0 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	10,683	建設事業、 その他の事業 (不動産事業)	21.1 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼任等..... 無
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	建設事業、 その他の事業 (建設用資機材販 売事業)	23.8 (-)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,968 [352]
その他の事業	757 [2]
全社(共通)	65 [-]
合計	3,790 [354]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3. 前連結会計年度末に比べ607人減少しているが、その主な理由は、将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、建設事業を営む当社が早期退職者の募集を行った結果によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,739 [351]	41.5	16.8	7,213,660

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 平成21年3月31日付退職者は除いている。
4. 前事業年度末に比べ647人減少しているが、その主な理由は、将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、早期退職者の募集を行った結果によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、(株)前田製作所を除き、未だ労働組合の結成をみない。
なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央からの米国に端を発する世界同時不況のなか、景気牽引役であった輸出関連企業を中心に業績が大幅に悪化するとともに、所得環境や雇用情勢の厳しさから個人消費も減少するなど、景気は急速に冷え込んだ。

このような情勢のなか、当社はローリングした中期経営計画のもと、全社的な組織の統廃合の実施により、効率的で競争力ある組織を構築し、営業部門と施工部門が一体となって現場力の強化に取り組むとともに、選別受注の徹底による収益力の向上に努めてきた。また、TPMs（トータル プロセス マネジメント システム）を活用した品質管理システムの構築などITソリューションを積極的に駆使し、生産性の向上に取り組んできた。

事業の種類別セグメント

（建設事業）

建設業界においては、公共投資は補正予算の執行を受け、減少傾向に歯止めがかかっているものの、民間建設投資は不動産市況の急激な悪化や、企業の設備投資の先送りにより大幅に落ち込むなど、受注環境は一段と厳しい状況となった。このような情勢のなか、建設事業の大半を占める当社を中心に積極的な営業活動を展開したが、受注高は前期比18.4%減の2,556億円余（当社単体ベース）、売上高（完成工事高）は前期比17.3%減の3,547億円余となった。営業利益は建築工事の利益率の改善及び一般管理費の削減により、41億円余となった。

（その他の事業）

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比22.4%減の376億円余となったが、営業利益については前期比67.3%増の19億円余となった。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、早期転進支援優遇に伴う費用及び退職金として89億円余を支出したこと、ならびに未成工事受入金が202億円余減少したことなどにより 245億円余（前年同期は98億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産を127億円余取得し、投資有価証券を109億円余売却したことなどにより1億円余（前年同期は 121億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行と借入金の調達により277億円余（前年同期は12億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ29億円余増加し288億円余（前年同期は258億円余）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	253,133	214,362	467,495	244,697	222,798	6.6	14,659	245,293
	土木	280,775	99,032	379,807	173,064	206,743	18.4	38,012	105,651
	計	533,908	313,395	847,303	417,761	429,542	12.3	52,672	350,945
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築	(222,798) 213,738	164,355	378,093	226,403	151,689	9.2	13,928	225,673
	土木	(206,743) 199,339	91,257	290,597	119,467	171,129	12.1	20,642	102,096
	計	(429,542) 413,077	255,613	668,690	345,870	322,819	10.7	34,571	327,769

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。
4. 当事業年度の前期繰越工事高は、建築工事については、発注者と地位譲渡契約を締結し、自社開発物件に変更したことなどにより、9,060百万円を減額している。また、土木工事については、台湾の高速道路建設工事について、発注者から平成20年8月21日付で契約解除通知を受領したことにより、7,404百万円を減額しており、それぞれの上段（ ）内は、減額前の金額である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	56.3	43.7	100
	土木工事	37.8	62.2	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	47.6	52.4	100
	土木工事	39.4	60.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	18,239	226,457	244,697
	土木工事	126,497	46,566	173,064
	計	144,737	273,023	417,761
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	21,650	204,753	226,403
	土木工事	78,902	40,564	119,467
	計	100,552	245,318	345,870

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額30億円以上の主なもの

山形県	債務負担行為工事綱木川ダム建設事業堤体工事
勝六再開発(株)	勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
(株)CSKホールディングス	多摩プロジェクト新築工事
東扇島(有)	ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ(株)東扇島計画(仮称)
珠洲風力開発(株)	珠洲風力発電所施設建設工事

当事業年度請負金額30億円以上の主なもの

アパ建設(株)	アパ仙台プロジェクト新築工事
IKEA Property, S.L. 日本支社	(仮称)イケア新三郷店新築工事
ナイス(株)・ セントラル総合開発(株)	アイランドグレース新築工事
国土交通省近畿地方整備局	第二京阪(大阪北道路)上馬伏地区下部その他工事
中国電力(株)	島根原子力発電所3号機敷地造成工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	12,538	139,150	151,689
土木工事	121,460	49,668	171,129
計	133,999	188,819	322,819

(注) 手持工事のうち請負金額70億円以上の主なものは、次のとおりである。

北海道電力(株)	京極発電所新設工事のうち土木本工事(第4工区)
住友不動産(株)	(仮称)有明一丁目計画新築工事
(独)都市再生機構東日本支社	多摩NTベルコリーヌ南大沢5-13団地2号棟他7棟改築 その2工事
日本原子力発電(株)	敦賀発電所3,4号機敷地造成他工事(敷地造成工区)
香港特別行政区拓展署	T3道路新設及び付帯道路建設工事

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の見通しについては、世界同時不況の影響による輸出や生産の減少が続くなか、雇用・所得環境も厳しさを増していくなど、景気低迷は長期化するものと予想される。

建設業界においては、公共投資は引き続き低調に推移すると見込まれ、民間建設投資も景気低迷による回復の遅れが懸念されるなど、建設市場は一層厳しさを増すものと予測される。なお、当社は、過年度に受注した工事の談合事件に関し、営業停止処分を受けたが、すでに講じているコンプライアンスの徹底ならびにガバナンスの強化に引き続き取り組んでいく。

このような状況のなかで、当社は、平成21年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」、「ものづくりを基盤とするサービス企業」、「CSR経営に徹する企業」に引き続き全社一丸となって取り組み、収益力の向上、新しいビジネスモデルの構築、企業価値の向上に努め、社会、顧客から最も信頼される「新生M A E D A」の確立に向け、全力を尽くしていく。また、環境への積極的な取り組みを通じて、建設業において「環境経営1」といわれる企業を目指し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様にとって適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

なお、現対応方針は、平成21年6月26日開催の当社第64回定時株主総会において承認を得て、同日より発効している。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

(1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10)金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(建設事業)

建設事業における研究開発活動は当社を中心に行っている。当社は、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に環境関連分野については「MAEDA環境方針」に基づき、全社をあげて環境への取組みを展開しており、その一環として環境関連分野の技術開発に力を注いでいる。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は1,611百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1)地震・防災対策技術

B C P (事業継続計画) 策定支援技術

我が国は世界でも有数の自然災害発生国であり、特に地震については近い将来に東海・東南海・南海をはじめとする巨大地震の発生が危惧されている。このような不測の事態が発生した場合であっても、事業中断による企業価値の低下を防ぐために、B C P (事業継続計画) の策定が全ての企業に求められている。当社は、地震発生直後の地震情報から当社施工物件の被害状況を即座に推定し、迅速な初動を支援するための早期被害推定システムを開発した。今後も被害推定精度の向上を目指した研究を進めていく。また、建物を供用しながら、騒音・振動が少なく短工期で施工が可能な既設建築物の耐震補強工法の開発も行っている。

地盤改良

中越地震等を教訓に、港湾施設やタンク基礎、工場等各種沿岸構造物を中心として地盤の液状化対策や耐震補強の要求が高まっている。当社はこれらの要求に応えるべく、大口径で自由な形状に地盤の改良を行うことができ、かつリアルタイムに品質確認が可能な高圧噴射攪拌による補強工法「マルチジェット工法」を実用化し、実施工に適用している。当事業年度は対象とする地盤条件の拡大、遮水壁や先行地中梁等への適用用途の拡大、及び改良径の拡大等、施工の合理化とコストダウンに寄与する開発を行った。なお、翌事業年度には技術審査証明を取得する予定である。

(2)土木構造物のリニューアル技術

循環型社会への移行、経済性重視等の社会環境の変化に伴い、社会資本の長寿命化・高付加価値化が求められている。当社は農業用ため池の低コストリニューアルシステム、土木構造物の耐震補強に用いる新しいタイプの鉄筋定着工法の開発を行っている。また、下水道シールドトンネルの内面被覆工法「C Rライニング工法」の技術審査証明を(財)下水道新技術推進機構より取得した。

(3)都市再生関連技術

シールドトンネル

大深度地下利用法施行に伴い、大都市圏を中心に大深度地下を利用した開発プロジェクトが具体的に検討されており、断面変化、分岐・合流、発達立坑省略等の施工技術が求められている。当社は既設セグメントをシールド機で切削しながら分岐合流部を構築する「セグメント切削シールド工法」を提案してきており、当事業年度は継手部及びセグメントの構造試験によりその性能を確認した。

橋梁・立体交差関連

近年、都市再生のキーワードの下、既設鉄道の高架化事業の認可が増加している。鉄道高架化工事は施工条件が厳しいことが多く、合理的な施工方法の開発が強く望まれている。当社はこれまでに開発してきた鉄道高架橋のプレキャスト技術の更なる施工性の向上と合理化に関する開発を進めている。

(4)非集合住宅のコストダウン・エンジニアリング技術

少子高齢化や住宅ストック量の充足といった社会的背景を受け、集合住宅市場は横ばいあるいは縮小傾向にあると予想される。一方、医薬品、食品、情報通信機器、エレクトロニクス等の生産施設や都市部の再開発に伴う事務所ビル等の非集合住宅施設は今後も安定した需要が期待されており、当社においてもポスト集合住宅に向けた取り組みを進めている。当社は、物流・商業施設を対象とした柱RC梁S混合構造を開発し「前田建設・銭高組・東洋建設式RC S接合構法」として(財)日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。また、薄肉鋼管と高強度コンクリートを使用した鉄筋入りCFT構造の開発も行っている。さらに当社は、既に開発してある、工場における生産プロセス時の稼働効率やボトルネックの発見等、工場建設前に施設運用面の問題点を発見できる「インダストリアル・エンジニアリング」を、当事業年度はより効率的に実行するための機能拡張を行った。

(5)環境関連技術

環境保全・環境浄化関連

環境保全に対する意識の高まりやCSR(企業の社会的責任)への取組強化にともない、建設工事における環境保全活動は社会的にも強く求められている。当社はこれまでに土壌浄化技術をはじめ、建設廃棄物の抑制及び再利用技術を開発し実用化してきた。当事業年度は、工事中に発生する粉塵・CO₂対策技術として、粉塵シミュレーションツールと重機車両の省燃費運転管理ツールの開発を行った。

バイオマス関連

「バイオマス・ニッポン総合戦略」の策定、「バイオマスタウン構想基本方針」の決定等、バイオマスをエネルギーとして活用する循環型社会への施策が進められている。当社は、バイオマスの有効利用に関するエンジニアリング力強化に取り組んでおり、メタン発酵をコア技術とした適用性評価の研究を進めている。前事業年度よりNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同研究「平成19年度 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業」に採択された「複合商業施設における食品系廃棄物を対象とした生ゴミからのメタン発酵技術」の開発を進めており、当事業年度は実証運転を通じた性能確認と改良・改善を行った。

風力発電関連

わが国の風力発電の導入目標は2010年度までに約300万kWと定められている。2007年度までに約168万kWが導入されているが、まだ目標の約半分にしか過ぎず、今後の市場性はきわめて大きいものと考えられる。当社は大型風力発電事業に本格参入しており、計画～設計～調達～施工に関する幅広いエンジニアリング技術を強化するとともに、他社との差別化を図るための研究開発を継続的に行っている。

(その他の事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄鋼機械等製造事業の製品に対する環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。また、フジミ工研(株)においてもコンクリート二次製品等の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は208百万円余となっている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ6.3%減の4,244億円余となった。減少した主な要因は、投資有価証券を売却したこと、受注工事の減少により完成工事高や手持工事高が減少し、それに伴う受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金が減少したことなどによる。

負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ5.2%減の3,019億円余となった。減少した主な要因は、上記同様、手持工事高の減少に伴い、未成工事受入金が減少したことなどによる。

純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ8.9%減の1,224億円余となった。減少した主な要因は、株式市場の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどによる。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ17.3%減の3,547億円余となった。また、開発事業等売上高は、376億円余となった。

営業利益

営業損益は、前連結会計年度の43億円余の営業損失から49億円余の営業利益となった。主な要因は、建設事業部門の工事採算が向上したこと及び一般管理費を削減したことなどによる。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ33.4%減の34億円余となった。減少した主な要因は、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ6億円余減少したこと及び為替差損が発生したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ45.2%増の44億円余となった。増加した主な要因は、為替差損が9億円余発生したことによる。

経常利益

経常損益は、前連結会計年度の23億円余の経常損失から39億円余の経常利益となった。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ113億円余増の114億円余となった。

特別損失は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額などを計上したが、前連結会計年度に比べ33.4%減の124億円余となった。

当期純利益

当期純利益は、26億円余となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の258.73円から14.81円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、早期転進支援優遇に伴う費用及び退職金として89億円余を支出したこと、ならびに未成工事受入金が202億円余減少したことなどにより245億円余となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産を127億円余取得し、投資有価証券を109億円余売却したことなどにより1億円余となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行と借入金の調達により277億円余となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ29億円余増加し288億円余となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は27億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事中機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は90億円余である。このうち主なものは、提出会社における事業用土地・建物取得及び㈱前田製作所におけるレンタル用機械の購入である。

(注) 1. 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2. 上記のセグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産		合計
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	9,212	2,141	789,160	10,839	-	22,193	743
東北支店 (仙台市青葉区)	1,037	208	26,488 (90)	771	-	2,016	210
関東支店 (さいたま市大宮区)	88	26	785	32	-	148	224
東京支店 (東京都千代田区)	970	762	26,353 (225)	5,184	-	6,917	662
中部支店 (名古屋市中区)	976	186	27,000 (2,088)	2,959	-	4,121	333
関西支店 (大阪市中央区)	3,087	247	69,871	5,096	-	8,432	366
九州支店 (福岡市博多区)	4,236	237	7,659 (3,993)	942	-	5,416	201

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産		合計
				面積 (㎡)	金額			
㈱前田製作所 (長野県長野市)	その他の事業	2,501	3,256	112,333 (57,624)	1,919	264	7,940	631
フジミ工研㈱ (東京都千代田区)	その他の事業	81	643	31,658	120	-	845	83
正友地所㈱ (東京都千代田区)	その他の事業	1,338	9	3,887	1,403	-	2,750	11

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社の本店には海外工事分、東北支店には北海道支店分、東京支店分には横浜支店分、中部支店分には北陸支店分、関西支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。

3. 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,153百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

5. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	土地 (m ²)	建物 (m ²)
前田建設工業(株)本店	7,161	15,859
" 東北支店	1,107	2,639
" 関東支店	-	449
" 東京支店	396	255
" 中部支店	1,587	1,967
" 関西支店	9,690	-
" 九州支店	213	31,713
正友地所(株)	-	8,569

6. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
(株)前田製作所	名古屋南営業所他	レンタル用 建設機械等	445	3 ~ 5	310

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日	4,500,000	185,213,602	-	23,454,968	1,342,425	31,579,455

(注)上記の減少は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めによる取締役会決議に基づき資本準備金による自己株式消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	24	241	155	-	8,312	8,777	-
所有株式数(単元)	-	52,631	1,240	61,796	25,529	-	43,419	184,615	598,602
所有株式数の割合 (%)	-	28.51	0.67	33.47	13.83	-	23.52	100.0	-

(注)自己株式107,124株は「個人その他」に107単元及び「単元未満株式の状況」に124株含めて記載してある。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 - 8 - 20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	9,458	5.11
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 3	7,900	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,790	3.67
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 26	5,296	2.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	5,100	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,715	2.55
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ	1 2 9 9 O C E A N A V E N U E , 1 1 F , S A N T A M O N I C A , C A 9 0 4 0 1 U S A	4,642	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	3,885	2.10
計	-	76,249	41.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 666,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,949,000	183,949	-
単元未満株式	普通株式 598,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	183,949	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 26	107,000	-	107,000	0.06
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋 3 - 11 - 18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋 3 - 11 - 18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	666,000	-	666,000	0.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,008	3,133,674
当期間における取得自己株式	1,168	401,597

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	107,124	-	108,292	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、業績や今後の経営環境等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金7円の配当を実施し、配当金の総額1,295,745,346円とすることを平成21年6月26日開催の第64回定時株主総会で決定した。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び諸設備更新に対する資金需要に備えることとしている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	652	840	739	610	432
最低(円)	387	551	360	268	200

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	333	312	393	371	343	376
最低(円)	200	200	283	298	282	278

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		前田 靖治	昭和19年7月7日生	昭和47年9月 当社入社 昭和55年6月 T Q C 推進本部副本部長 昭和56年2月 取締役 昭和58年2月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成6年4月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長、現在に至る	(注)3	314
取締役 副会長		廣田 正	昭和21年8月1日生	平成13年4月 (株)三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員法人部門副責任役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年4月 経営管理本部部長 平成16年6月 執行役員副社長 平成17年6月 代表取締役 平成19年1月 経営管掌 平成21年4月 取締役副会長、現在に至る	(注)3	8
代表取締役 社長	執行役員社長	小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 同年6月 取締役 同年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部部長 平成21年4月 代表取締役社長、現在に至る	(注)3	7
代表取締役 副社長	執行役員副社長 (営業管掌)	江尻 正義	昭和23年10月24日生	平成13年5月 (株)富士銀行常務執行役員 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 同年6月 同行理事 平成15年2月 同行常勤監査役 平成16年5月 当社顧問 同年6月 取締役、専務執行役員、営業担当 平成17年4月 システム管理担当 同年9月 C S R 担当 平成18年6月 情報 S S C 担当 平成20年6月 C S R ・ 環境担当 平成21年4月 代表取締役 同年同月 執行役員副社長、営業管掌、現在 に至る 同年6月 代表取締役副社長、現在に至る	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (建築事業本部営業推進担当、飯田橋再開発PJ担当)	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東(現、東京)支店副支店長 平成14年6月 取締役、現在に至る 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 同 年6月 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド代表取締役社長 同 年同月 タイマエダコーポレイションリミテッド代表取締役社長 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員、現在に至る 同 年11月 建築本部長 平成17年6月 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス代表取締役社長 平成18年6月 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド取締役会長、現在に至る 平成19年1月 TPMプロジェクトリーダー 同 年6月 タイマエダコーポレイションリミテッド取締役会長、現在に至る 平成20年6月 TPM担当 同 年同月 建築事業本部営業推進担当、現在に至る 平成21年4月 飯田橋再開発PJ担当、現在に至る	(注)3	60
取締役	専務執行役員 (経営管掌)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務)部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役、現在に至る 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部長、調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌 平成21年4月 専務執行役員、経営管掌、現在に至る	(注)3	18
代表取締役	常務執行役員 (安全管掌、土木事業本部長)	長谷 康生	昭和25年8月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 神戸支店(現、神戸営業所)長 平成14年4月 関西支店長 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 同 年12月 東大阪消防PFIサービス㈱代表取締役社長 平成18年6月 取締役 平成19年1月 専務執行役員、土木本部長 同 年6月 代表取締役、安全管掌、現在に至る 平成20年6月 常務執行役員、土木事業本部長、現在に至る	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (建築事業本 部長、万科P J担当)	永尾 眞	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担 当)、安全環境本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、現在に至る 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 建築事業本部長、万科PJ担当、 現在に至る	(注)3	11
取締役	常務執行役員 (建築事業本 部営業推進 担当)	西川 博隆	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 福井支店(現、福井営業所)長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、建築本部副本部 長(営業担当) 同 年6月 取締役、現在に至る 平成19年1月 専務執行役員、建築本部長 平成20年6月 常務執行役員、建築事業本部営 業推進担当、現在に至る	(注)3	23
取締役	執行役員 (関西支店 長)	小倉 通	昭和24年11月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 関西支店営業第三部長 平成15年4月 関西支店副支店長 平成17年4月 東北支店長 平成19年1月 執行役員、関西支店長、現在に至 る 同 年6月 東大阪消防PFIサービス(株)代 表取締役社長、現在に至る 同 年同月 取締役、現在に至る	(注)3	14
取締役	執行役員 (建築事業本 部副本部長、 ものづくり (建築)担 当)	大江 秀次	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年12月 中部支店建築部長 平成16年4月 横浜支店長 平成19年1月 中部支店長 平成20年6月 執行役員、建築事業本部副本部 長、ものづくり(建築)担当、現 在に至る 同 年同月 取締役、現在に至る	(注)3	13
取締役		半林 亨	昭和12年1月7日生	平成12年10月 ニチメン(株)(現、双日(株))代表 取締役社長 平成15年2月 日本国際貿易促進協会副会長 同 年4月 ニチメン・日商岩井ホールデイ ングス株式会社(現、双日(株)) 代表取締役会長・CEO 平成16年6月 ユニチカ(株)社外監査役、現在に 至る 平成17年11月 (株)ファーストリテイリング社外 取締役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年11月 (株)ジョイント・コーポレーショ ン社外取締役	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和明哲法律事務所)代表、現在に至る 平成18年6月 ジャパンパイル(株)社外取締役、現在に至る 同 年11月 (株)ファーストリテイリング社外監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 同 年同月 (株)角川グループホールディングス社外監査役、現在に至る	(注)3	-
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		中西 健	昭和21年10月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 秘書室副部長 平成12年4月 総務(現、管理)部長 平成16年4月 総合監査部長 平成19年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)5	3
常勤監査役		和田 秀幸	昭和26年8月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部管理部担当部長 平成17年1月 横浜支店管理部長 平成19年1月 横浜支店副支店長 同 年6月 総合監査部長 平成21年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)6	1
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 同 年同月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所所長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	1
監査役		渡辺 俊之	昭和19年11月30日生	昭和50年4月 渡辺公認会計士事務所所長、現在に至る 昭和60年10月 (株)フォー・ファイブ・ジャパン代表取締役、現在に至る 平成16年1月 税理士法人優和理事長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	-
計		18名				499

(注)1. 取締役半林亨及び取締役渡邊顯の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役渡辺俊之の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間である。

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間である。

7. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	小原 好一	
執行役員副社長	江尻 正義	営業管掌
専務執行役員	前田 操治	建築事業本部営業推進担当、飯田橋再開発P J 担当
専務執行役員	福田 幸二郎	経営管掌
常務執行役員	長谷 康生	安全管掌、土木事業本部長
常務執行役員	永尾 眞	建築事業本部長、万科P J 担当
常務執行役員	西川 博隆	建築事業本部営業推進担当
常務執行役員	横田 浩	土木事業本部民間土木営業担当
常務執行役員	加藤 正明	調達担当
常務執行役員	早坂 善彦	東京支店長
常務執行役員	奥井 孝之	建築事業本部事業統括部長
常務執行役員	稲津 俊昭	技術・情報化管掌
執行役員	小倉 通	関西支店長
執行役員	大江 秀次	建築事業本部副本部長、ものづくり（建築）担当
執行役員	杉本 嘉伸	建築事業本部建築設計担当
執行役員	佐賀 勇	土木事業本部営業部長
執行役員	五味 喜信	建築事業本部リニューアル事業部長
執行役員	荘司 利昭	人事管掌、経営管理本部長
執行役員	柿沼 昭彦	香港支店長
執行役員	加藤 正勝	経営管理本部安全部長
執行役員	野村 義安	土木事業本部副本部長、ものづくり（土木）担当
執行役員	青木 敏久	東北支店長
執行役員	川述 正和	関東支店長
執行役員	今井 努	中部支店長
執行役員	角田 敏文	九州支店長
執行役員	稲村 雄三	総合監査部長
執行役員	西本 哲二	土木事業本部土木部長
執行役員	勝又 正治	テクノロジーセンター担当
執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部営業推進部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

また、現在進行中の中期経営計画（平成19～21年度）では、「CSR経営に徹する企業」を重点施策のひとつとしており、内部統制の強化を図っていくこととしている。

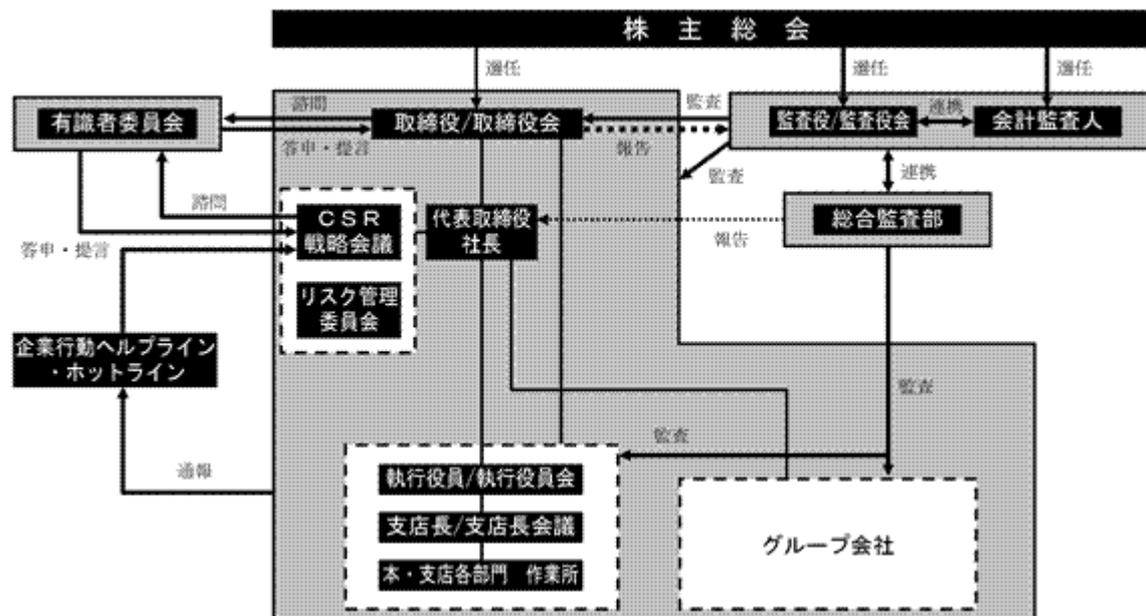
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。

報告書提出日（平成21年6月26日）現在の取締役は13名（うち社外取締役は2名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、執行役員は20名（取締役兼務者を除く）である。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン（現 企業行動ヘルプライン・ホットライン）」を、平成16年4月には、CSR（企業の社会的責任）への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、「CSR推進部（現、CSR・環境部）」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的とした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では平成21年4月24日開催の取締役会において、同方針を以下の通り改定した。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。
また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録を含む）について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。
- ・監査役職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役職務の補助を担当する使用人を置くとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、経営に関する重要事項を取締役会ならびに執行役員会に報告する。また、取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは直ちに監査役会に報告を行うものとする。
- ・その他の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定例的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築する。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。

当社の内部監査を行う総合監査部（8名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員である佐藤元宏氏、川井克之氏及び福本千人氏の3名の公認会計士が同監査法人の24名の補助者（うち公認会計士9名、その他15名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役半林亨氏、社外取締役渡邊顯氏、社外監査役徳井豊氏、社外監査役松崎勝氏及び社外監査役渡辺俊之氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図っている。

CSRの推進、コンプライアンスの徹底を図るために、各支店、本店各部に「CSR・コンプライアンス委員」を配置するとともに、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」を発行し、イントラネット内の電子掲示板に示し、全役職員に徹底している。

また、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実に行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めた。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役14名 242百万円（うち社外取締役2名 30百万円）

監査役6名 67百万円（うち社外監査役4名 36百万円）

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役半林亨氏、社外取締役渡邊顯氏、社外監査役松崎勝氏及び社外監査役渡辺俊之氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	79	1
連結子会社	-	-	41	4
計	-	-	120	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は前連結会計年度及び前事業年度において、みずほ監査法人、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸から、新日本監査法人に異動している。

また、当連結会計年度及び当事業年度において、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,408	28,989
受取手形・完成工事未収入金等	156,647	129,974
有価証券	1,520	520
販売用不動産	³ 7,108	6,120
商品及び製品	-	1,800
未成工事支出金	49,894	33,647
開発事業等支出金	-	² 27,174
材料貯蔵品	-	13,727
その他のたな卸資産	3,058	-
繰延税金資産	438	401
その他	28,584	24,572
貸倒引当金	931	1,475
流動資産合計	272,728	265,453
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	^{2, 3} 59,709	² 61,674
機械、運搬具及び工具器具備品	33,885	34,580
土地	² 29,905	² 34,330
リース資産	-	300
建設仮勘定	145	217
減価償却累計額	64,218	64,806
有形固定資産計	59,427	66,297
無形固定資産		
投資その他の資産	3,670	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2, 4} 104,628	^{1, 2} 76,956
長期貸付金	7,785	5,922
破産更生債権等	3,212	8,163
繰延税金資産	236	88
その他	5,732	5,919
貸倒引当金	4,291	7,047
投資その他の資産計	117,304	90,003
固定資産合計	180,401	158,985
資産合計	453,130	424,439

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	72,223	69,337
短期借入金	2 39,883	2 64,166
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
未払金	11,399	3,974
未払法人税等	417	530
未成工事受入金	58,080	37,829
修繕引当金	654	400
賞与引当金	2,091	2,045
役員賞与引当金	27	12
完成工事補償引当金	619	696
工事損失引当金	6,179	3,388
工事違約金等損失引当金	48	48
過年度工事補償引当金	-	1,084
その他	23,704	13,937
流動負債合計	220,330	212,452
固定負債		
社債	40,000	38,000
長期借入金	2 21,212	2 27,932
繰延税金負債	13,683	4,500
退職給付引当金	17,951	15,608
その他	2 5,468	2 3,489
固定負債合計	98,315	89,531
負債合計	318,646	301,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	57,190	58,571
自己株式	2,511	2,515
株主資本合計	109,842	111,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,507	6,652
為替換算調整勘定	77	92
評価・換算差額等合計	19,429	6,559
少数株主持分	5,211	4,675
純資産合計	134,484	122,456
負債純資産合計	453,130	424,439

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	428,887	354,775
開発事業等売上高	48,588	37,687
売上高合計	477,475	392,462
売上原価		
完成工事原価	412,015	331,770 ¹
開発事業等売上原価	42,138	30,581 ^{1, 2}
売上原価合計	454,153	362,351
売上総利益		
完成工事総利益	16,872	23,005
開発事業等総利益	6,449	7,105
売上総利益合計	23,322	30,111
販売費及び一般管理費	27,695 ³	25,142 ³
営業利益又は営業損失()	4,372	4,968
営業外収益		
受取利息	612	390
受取配当金	1,341	1,356
為替差益	813	-
持分法による投資利益	1,756	1,087
その他	623	592
営業外収益合計	5,147	3,426
営業外費用		
支払利息	2,324	2,266
為替差損	-	999
その他	762	1,216
営業外費用合計	3,086	4,482
経常利益又は経常損失()	2,311	3,912

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 94	5 1,217
投資有価証券売却益	6	7,828
投資有価証券評価損戻入額	-	2,011
ゴルフ会員権売却益	19	63
工事違約金等損失引当金戻入額	18	-
その他	2	335
特別利益合計	141	11,455
特別損失		
固定資産除却損	395	242
投資有価証券評価損	4,546	7,232
減損損失	6 4,683	6 2
早期転進支援優遇金	5,744	-
販売用不動産評価損	1,675	-
貸倒引当金繰入額	-	2,723
過年度工事補償引当金繰入額	-	1,235
海外工事災害損失	102	-
その他	1,547	1,022
特別損失合計	18,694	12,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,864	2,910
法人税、住民税及び事業税	461	326
法人税等調整額	24,935	19
法人税等合計	25,396	346
少数株主損失()	453	57
当期純利益又は当期純損失()	45,806	2,620

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
前期末残高	31,709	31,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,709	31,709
利益剰余金		
前期末残高	104,235	57,190
当期変動額		
剰余金の配当	1,239	1,239
新規連結による増加	0	-
当期純利益又は当期純損失()	45,806	2,620
当期変動額合計	47,045	1,381
当期末残高	57,190	58,571
自己株式		
前期末残高	2,491	2,511
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
持分変動による自己株式の増加	15	0
当期変動額合計	20	3
当期末残高	2,511	2,515
株主資本合計		
前期末残高	156,908	109,842
当期変動額		
剰余金の配当	1,239	1,239
新規連結による増加	0	-
当期純利益又は当期純損失()	45,806	2,620
自己株式の取得	4	3
持分変動による自己株式の増加	15	0
当期変動額合計	47,065	1,378
当期末残高	109,842	111,221

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,758	19,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,250	12,855
当期変動額合計	14,250	12,855
当期末残高	19,507	6,652
為替換算調整勘定		
前期末残高	31	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	14
当期変動額合計	46	14
当期末残高	77	92
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,727	19,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,297	12,869
当期変動額合計	14,297	12,869
当期末残高	19,429	6,559
少数株主持分		
前期末残高	5,759	5,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	535
当期変動額合計	547	535
当期末残高	5,211	4,675
純資産合計		
前期末残高	196,394	134,484
当期変動額		
剰余金の配当	1,239	1,239
新規連結による増加	0	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	45,806	2,620
自己株式の取得	4	3
持分変動による自己株式の増加	15	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,845	13,405
当期変動額合計	61,910	12,027
当期末残高	134,484	122,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,864	2,910
減価償却費	6,251	6,033
減損損失	4,683	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	3,300
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,587	2,791
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,155	5,221
受取利息及び受取配当金	1,954	1,746
支払利息	2,324	2,266
為替差損益(は益)	1,644	840
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	14	7,216
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(は戻入額)	4,546	5,220
売上債権の増減額(は増加)	8,878	25,834
未成工事支出金の増減額(は増加)	58,286	16,246
たな卸資産の増減額(は増加)	5,490	15,795
未収消費税等の増減額(は増加)	-	4,160
仕入債務の増減額(は減少)	1,428	14,932
未払金の増減額(は減少)	-	5,206
未成工事受入金の増減額(は減少)	53,492	20,250
その他	13,852	9,671
小計	9,688	24,337
利息及び配当金の受取額	3,167	2,031
利息の支払額	2,283	2,221
法人税等の支払額	750	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,822	24,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,500	-
有価証券の売却による収入	1,349	1,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,778	12,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	1,896
投資有価証券の取得による支出	8,838	3,489
投資有価証券の売却による収入	489	10,901
貸付けによる支出	542	574
貸付金の回収による収入	1,068	2,434
その他	587	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,146	177

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,897	25,574
長期借入れによる収入	10,500	-
長期借入金の返済による支出	808	4,238
社債の発行による収入	-	12,697
社債の償還による支出	13,000	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	33
配当金の支払額	1,239	1,239
自己株式の取得による支出	4	3
少数株主への配当金の支払額	47	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298	27,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	336
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,265	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	27,005	25,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,874	28,856

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)J M</p> <p>なお、(株)J Mについては、当連結会計年度において重要性が増加したことにより連結子会社に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエスについては、清算終了したことにより除外している。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)J M 匿名 組合東雲レジデンシャルタワー 匿名組合青海 シーサイドプロジェクト</p> <p>匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトは、当連結会計年度において支配力基準により子会社となったため、連結子会社に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社 (株)エムアンドエスについては、清算終了したことにより除外している。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次の通り。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株)、東洋建設(株)</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス	同左

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 J F E アーバンレジデンス㈱</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち匿名組合東雲レジデンスシャルトワーの決算日は4月30日である。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他のたな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産、 個別法による原価法(収 商品及び製品、 益の低下による簿価切下 開発事業等支出 げの方法) 金、材料貯蔵品</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p> <p>（会計方針の変更） 有形固定資産の減価償却については平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ219百万円増加している。</p> <p>また、連結子会社のうち、(株)前田製作所においては、従前、賃貸用資産の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、賃貸用資産の内自走式作業機械（耐用年数省令別表334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式機械）について、定額法に変更している。この変更は、当連結会計年度よりスタートさせた新3ヵ年計画において、建設投資の減少を背景に建設機械のレンタル化の流れが加速するとの認識の下、レンタル事業を建設機械事業の柱と位置づけ賃貸用資産の増強を企画したことによるものである。賃貸用資産の増強にあたり、導入年度別機械稼働の状況、過去の賃貸用資産修理費、メンテナンス費用等の動向を調査、検討した結果、導入年度に関わらず賃貸価格、稼働率</p>	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、販売用不動産、開発事業等支出金は主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、商品及び製品、材料貯蔵品は主として原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>に差が無いこと、耐用年数を経過し多額な修理費が発生すると見込まれる機械については早期に処分を行っており、減価償却費以外の費用は特定自主検査費用、オイル交換費用等が中心で年度により発生額に大きな差が無いことから、費用と収益を適性に対応させるためには、定額法がより合理的であると判断したものである。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は371百万円に減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ212百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p>	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。	ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は255,711百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、一部連結子会社は、コンクリート二次製品の売上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を早期適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は225,568百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当期の費用として一括処理している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 「工事契約に関する会計基準」の適用</p> <p>一部連結子会社は、コンクリート二次製品の売上の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「ゴルフ会員権売却益」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権売却益」は55百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「販売用不動産」に含めていた開発中の土地及び建物については、当連結会計年度において、総資産額の100分の1を超えたため「開発事業等支出金」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「開発事業等支出金」に相当する金額は1,608百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「その他のたな卸資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当連結会計年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>また、これに伴い前連結会計年度まで「その他のたな卸資産」に含めていた「商品及び製品」は、当連結会計年度において「商品及び製品」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「材料貯蔵品」は1,164百万円、「商品及び製品」は1,893百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収消費税等の増減額(は増加)」は4,570百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額(は減少)」は当連結会計年度において重要性が増加したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金の増減額(は減少)」は7,664百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>当社の取引先である株式会社コスモスイニシアは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下事業再生ADR手続)の取扱事業者として、法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成21年4月17日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理された。</p> <p>平成21年3月31日現在の同社に対する債権債務は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="783 1697 1246 1765"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,269百万円	完成工事未収入金	66百万円
受取手形	1,269百万円				
完成工事未収入金	66百万円				

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,632百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 2,143百万円 土地 1,363 投資有価証券 1,784</p> <hr/> <p>計 5,291</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 8,638百万円 長期借入金 712 固定負債(その他) 297</p> <hr/> <p>計 9,648</p> <p>3. 資産保有目的の変更 前連結会計年度において固定資産として計上されていた建物等24百万円を、当連結会計年度において保有目的を変更したため、販売用不動産へ振替えている。</p> <p>4. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。 6,166百万円</p> <p>5. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。 イ.(借入保証)</p> <p>浅井建設(株) 1,730百万円</p> <hr/> <p>計 1,730</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株)(関係会社) 1,293 M K Kテクノロジーズ(関係会社) 359 タイムエダコーポレイション(関係会社) 29</p> <hr/> <p>計 1,683</p> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>株)タカラレーベン 950 アバ(株) 113 日本レイト(株) 43 その他(4社) 67</p> <hr/> <p>計 1,175</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 32,044百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>開発事業等支出金 17,182百万円 建物・構築物 1,114 土地 388 投資有価証券 813</p> <hr/> <p>計 19,498</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 13,180百万円 長期借入金 10,432 固定負債(その他) 290</p> <hr/> <p>計 23,903</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。 イ.(借入保証)</p> <p>浅井建設(株) 1,730百万円 前田(北京)(関係会社) 12</p> <hr/> <p>計 1,742</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株)(関係会社) 1,984 M K Kテクノロジーズ(関係会社) 65 会社) タイムエダコーポレイション(関係会社) 4</p> <hr/> <p>計 2,054</p> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>アバ(株)他2社 150</p> <hr/> <p>計 150</p>
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>田村重工(株)他ユーザー 3件 48</p> <hr/> <p>計 48</p>	<p>ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>高崎建設工業(株) 10</p> <hr/> <p>計 10</p>
<p>合計 4,637</p>	<p>合計 3,958</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年3月31日)</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(464百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日)</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(342百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>
<p>6. 受取手形裏書譲渡高 7,921百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,778</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高 8,958百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,177</p>
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>7. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	161百万円
2.		2. 「工事契約に関する会計基準」を早期適用した一部連結子会社の売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	8百万円
3.	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
従業員給料手当	10,932百万円	従業員給料手当	9,445百万円
退職給付費用	1,160	退職給付費用	1,240
賞与引当金繰入額	1,098	貸倒引当金繰入額	877
貸倒引当金繰入額	531	賞与引当金繰入額	872
4. 研究開発費		4. 研究開発費	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,576百万円である。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,819百万円である。	
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
土地	86百万円	土地	499百万円
その他	7	建物等	693
合計	94	その他	24
		合計	1,217
6. 減損損失		6. 減損損失	
当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。		当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。	
事業用資産の使用目的の変更、一部子会社におけるコンクリート二次製品事業の収益性の悪化及び不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,683百万円)として特別損失に計上している。		保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上している。	
地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	事業用資産	土地、建物等	2,827百万円
	賃貸事業用資産		1,437百万円
その他	事業用資産等	土地、建物	417百万円
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。			
正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定している。			
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。			
正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定している。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	8,160	63	-	8,223
合計	8,160	63	-	8,223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株、及び持分変動による自己株式の増加53千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	8,223	11	-	8,235
合計	8,223	11	-	8,235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)																						
現金預金勘定 26,408百万円	現金預金勘定 28,989百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金 534	預入期間が3か月を超える定期預金 133																						
現金及び現金同等物 25,874	現金及び現金同等物 28,856																						
2.	<p>2. 匿名組合出資により当連結会計年度に匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金額と出資による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">連結開始時の既取得分等</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社への 出資金額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table>	流動資産	11,140百万円	固定資産	2	のれん	5	流動負債	217	固定負債	10,000	負ののれん	12	計	916	連結開始時の既取得分等	516	新規連結子会社への 出資金額	400	新規連結子会社の現金 及び現金同等物	556	差引：新規連結子会社 取得による収入	156
流動資産	11,140百万円																						
固定資産	2																						
のれん	5																						
流動負債	217																						
固定負債	10,000																						
負ののれん	12																						
計	916																						
連結開始時の既取得分等	516																						
新規連結子会社への 出資金額	400																						
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	556																						
差引：新規連結子会社 取得による収入	156																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置	90	66	24	機械装置	25	7	17																				
車輛運搬具	474	220	254	車輛運搬具	487	288	198																				
工具・器具備品等	22	16	6	工具・器具備品等	16	13	2																				
合計	587	303	284	合計	528	310	218																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	91百万円	1年超	192	合計	284	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	88百万円	1年超	130	合計	218	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106
1年内	91百万円																										
1年超	192																										
合計	284																										
支払リース料	110百万円																										
減価償却費相当額	110																										
1年内	88百万円																										
1年超	130																										
合計	218																										
支払リース料	106百万円																										
減価償却費相当額	106																										
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引																							
未経過リース料				未経過リース料																							
1年内		90百万円		1年内		213百万円																					
1年超		61		1年超		462																					
合計		151		合計		676																					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	-	-	-	50	40	9
小計	-	-	-	50	40	9
合計	-	-	-	50	40	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
株式	22,977	56,633	33,656	17,584	29,137	11,552
債券						
国債・地方債等	100	100	0	100	100	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	103	109	5	-	-	-
小計	23,181	56,844	33,662	17,684	29,237	11,553
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	12,945	8,824	4,121	11,848	9,590	2,257
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	300	155	144	248	248	-
その他	1,178	1,006	172	673	604	69
小計	14,424	9,986	4,438	12,769	10,443	2,326
合計	37,606	66,831	29,224	30,454	39,681	9,226

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について523百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について7,103百万円減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
31	6	20	10,820	7,828	611

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	100百万円
非上場内国債券	1,100

(2) その他有価証券

非上場株式	5,235百万円
非上場外国債券	250
金銭債権信託受益権	1,000

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について115百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	100百万円
非上場内国債券	440

(2) その他有価証券

非上場株式	5,162百万円
-------	----------

(注) 当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について89百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	100	-	-	-	100	-	-
社債	500	40	-	-	0	50	-	-
その他	20	695	-	250	520	67	-	201
その他	1,000	56	170	889	-	37	190	375
合計	1,520	892	170	1,139	520	255	190	577

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、金利関連では将来の取引市場での金利情勢の変化に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、調達コストを円貨で確定する目的の取引であり、為替相場の変動リスクはない。また、当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引についての基本方針は、各社の取締役社長が決定し、取引の実行及び管理は、各社の財務部門が行っている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	54,501百万円	49,585百万円
ロ. 年金資産	28,701	21,809
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,800	27,776
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,695	22,031
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,846	9,863
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,951	15,608

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,575百万円	1,565百万円
ロ. 利息費用	1,093	1,089
ハ. 期待運用収益	638	574
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,592	1,871
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	983	983
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,639	2,968
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	577	503
チ. 早期転進支援優遇金	5,310	-
計	8,527	3,472

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。)	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	234,769百万円	214,436百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,852	242,567
差引額	3,916	28,131

(平成19年3月31日現在) (平成20年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	1.09%(平成19年3月31日現在)
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	1.13%(平成20年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,890百万円及び資産評価調整加算額13,760百万円である。

(追加情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,476</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,996</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,007</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	9,203	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,476	たな卸資産等有税評価減	6,403	減損損失	4,168	工事損失引当金	2,515	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,101	固定資産未実現利益	208	その他	8,919	繰延税金資産小計	39,996	評価性引当額	39,321	繰延税金資産合計	675	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,683	繰延税金負債合計	13,683	繰延税金負債の純額	13,007	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td style="text-align: right;">5,418</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,810</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,011</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	13,608	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,521	たな卸資産等有税評価減	5,418	減損損失	3,542	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,641	工事損失引当金	1,391	固定資産未実現利益	235	その他	5,452	繰延税金資産小計	38,810	評価性引当額	38,321	繰延税金資産合計	489	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,500	繰延税金負債合計	4,500	繰延税金負債の純額	4,011
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	9,203																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,476																																																																
たな卸資産等有税評価減	6,403																																																																
減損損失	4,168																																																																
工事損失引当金	2,515																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,101																																																																
固定資産未実現利益	208																																																																
その他	8,919																																																																
繰延税金資産小計	39,996																																																																
評価性引当額	39,321																																																																
繰延税金資産合計	675																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	13,683																																																																
繰延税金負債合計	13,683																																																																
繰延税金負債の純額	13,007																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	13,608																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,521																																																																
たな卸資産等有税評価減	5,418																																																																
減損損失	3,542																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,641																																																																
工事損失引当金	1,391																																																																
固定資産未実現利益	235																																																																
その他	5,452																																																																
繰延税金資産小計	38,810																																																																
評価性引当額	38,321																																																																
繰延税金資産合計	489																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	4,500																																																																
繰延税金負債合計	4,500																																																																
繰延税金負債の純額	4,011																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となつたため主な項目別の内訳は記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響等</td> <td style="text-align: right;">30.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	15.7	永久に益金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	7.3	持分法投資利益	15.2	評価性引当額による影響等	30.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	15.7																																																																
永久に益金に算入されない項目	6.1																																																																
住民税均等割等	7.3																																																																
持分法投資利益	15.2																																																																
評価性引当額による影響等	30.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	428,887	48,588	477,475	-	477,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	5,346	5,777	(5,777)	-
計	429,318	53,934	483,253	(5,777)	477,475
営業費用	434,060	52,789	486,849	(5,000)	481,848
営業利益	4,741	1,145	3,596	(776)	4,372
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	367,858	58,250	426,109	27,020	453,130
減価償却費	4,320	2,003	6,324	(72)	6,251
減損損失	2,350	2,360	4,710	(27)	4,683
資本的支出	2,544	2,566	5,110	(229)	4,881

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	354,775	37,687	392,462	-	392,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,115	5,027	8,143	(8,143)	-
計	357,891	42,714	400,606	(8,143)	392,462
営業費用	353,712	40,797	394,510	(7,015)	387,494
営業利益	4,179	1,916	6,096	(1,127)	4,968
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	320,327	77,680	398,008	26,431	424,439
減価償却費	4,167	1,933	6,100	(66)	6,033
減損損失	-	2	2	-	2
資本的支出	2,719	9,093	11,812	715	12,528

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度952百万円、当連結会計年度1,105百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度31,303百万円、当連結会計年度32,644百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。
4. 会計処理の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更している。この変更により、「建設事業」の営業損失が168百万円増加し、「その他の事業」の営業利益が51百万円減少している。

また、連結子会社のうち、(株)前田製作所においては、従前、賃貸用資産の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、賃貸用資産の内自走式作業機械（耐用年数省令別表334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式作業機械）について、定額法に変更している。この変更は、当連結会計年度よりスタートさせた新3ヵ年計画において、建設投資の減少を背景に建設機械のレンタル化の流れが加速するとの認識の下、レンタル事業を建設機械事業の柱と位置づけ賃貸用資産の増強を企画したことによるものである。賃貸用資産の増強にあたり、導入年度別機械稼働の状況、過去の賃貸用資産修理費、メンテナンス費用等の動向を調査、検討した結果、導入年度に関わらず賃貸価格、稼働率に差が無いこと、耐用年数を経過し多額な修理費が発生すると見込まれる機械については早期に処分を行っており、減価償却費以外の費用は特定自主検査費用、オイル交換費用等が中心で年度により発生額に大きな差が無いことから、費用と収益を適正に対応させるためには、定額法がより合理的であると判断したものである。なお、この変更により、「その他の事業」の営業利益が371百万円増加している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項なし。

5. 追加情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により、「建設事業」の営業損失が168百万円増加し、「その他の事業」の営業利益が44百万円減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項なし。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
監査役	松崎 勝	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	弁護士報酬	5	-	-

・ 訴訟対応の業務内容に基づき、協議の上で算定している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員およびその近親者、従業員のための企業年金が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	光が丘興産(株)	東京都 練馬区	1,054	商社	(所有) 直接 23.8	工事資材の 購入、不動 産賃借	固定資産の売却 売却金額 売却益	826 688	- -	- -

・ 売却金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして算出した金額を基に決定している。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は前田道路(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	80,870百万円
固定資産合計	77,648
流動負債合計	37,746
固定負債合計	6,145
純資産合計	114,627
売上高	175,157
税引前当期純利益金額	7,871
当期純利益金額	4,527

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	730.40円	665.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	258.73円	14.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	45,806	2,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額() (百万円)	45,806	2,620
期中平均株式数(千株)	177,047	176,984

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業㈱	第6回無担保社債	平成13年 5月22日	5,000 (5,000)	-	年1.6%	なし	平成20年 5月22日
前田建設工業㈱	第10回無担保社債	平成16年 12月22日	15,000	15,000 (15,000)	年0.79%	なし	平成21年 12月22日
前田建設工業㈱	第11回無担保社債	平成18年 6月20日	10,000	10,000	年1.81%	なし	平成23年 6月20日
前田建設工業㈱	第12回無担保社債	平成18年 6月20日	5,000	5,000	年2.23%	なし	平成25年 6月20日
前田建設工業㈱	第13回無担保社債	平成19年 3月23日	5,000	5,000	年1.71%	なし	平成24年 3月23日
前田建設工業㈱	第14回無担保社債	平成19年 3月23日	5,000	5,000	年1.69%	なし	平成24年 3月23日
前田建設工業㈱	第15回無担保社債	平成21年 3月31日	-	10,000	年2.24%	なし	平成26年 3月31日
前田建設工業㈱	第16回無担保社債	平成21年 3月31日	-	3,000	年2.13%	なし	平成24年 8月31日
小計	-	-	45,000	53,000	-	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	45,000 (5,000)	53,000 (15,000)	-	-	-

1. () 内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	20,000	3,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,660	65,401	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,298	380	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	58	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,247	28,407	1.8	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	222	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	62,205	94,469	-	-
内部取引の消去	1,110	2,090	-	-
合計	61,096	92,379	-	-

- (注) 1. 1年以内リース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債「その他」、固定負債の「その他」に含めて掲記している。
2. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,780	5,651	7,000	500
リース債務	58	58	58	48

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	92,665	100,700	92,191	106,906
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,609	4,892	802	6,996
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,506	4,842	1,015	6,972
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.51	27.36	5.74	39.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,357	26,912
受取手形	17,343	6,498
完成工事未収入金	¹ 125,533	¹ 117,580
有価証券	20	220
販売用不動産	³ 6,652	6,052
未成工事支出金	48,378	31,917
開発事業等支出金	-	² 13,974
材料貯蔵品	73	12,547
短期貸付金	1,167	1,531
前払費用	360	285
工事関係立替金	15,159	9,611
その他	11,980	14,683
貸倒引当金	728	1,349
流動資産合計	250,298	240,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 48,486	50,428
減価償却累計額	30,412	30,696
建物（純額）	18,073	19,731
構築物	1,870	1,637
減価償却累計額	1,531	1,342
構築物（純額）	338	295
機械及び装置	15,385	15,139
減価償却累計額	12,777	12,504
機械及び装置（純額）	2,608	2,635
車両運搬具	3,763	3,624
減価償却累計額	3,244	3,175
車両運搬具（純額）	519	448
工具、器具及び備品	6,057	5,722
減価償却累計額	5,263	5,032
工具、器具及び備品（純額）	794	690
土地	27,848	32,280
建設仮勘定	146	193
有形固定資産計	50,330	56,274
無形固定資産		
ソフトウェア	3,239	2,138
その他	66	92
無形固定資産計	3,306	2,231

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 68,838	2 43,122
関係会社株式	2 18,087	2 17,550
長期貸付金	3,277	3,179
従業員長期貸付金	1	-
関係会社長期貸付金	2,119	231
破産更生債権等	3,056	8,075
長期前払費用	60	59
その他	4,923	4,725
貸倒引当金	2,588	5,318
投資その他の資産計	97,777	71,626
固定資産合計	151,414	130,132
資産合計	401,713	370,599
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 61,544	1 63,173
短期借入金	29,742	2 55,636
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
未払金	11,384	3,845
未払費用	544	407
未払法人税等	149	340
未成工事受入金	57,436	36,996
預り金	17,473	11,429
前受収益	13	17
修繕引当金	628	360
賞与引当金	1,530	1,564
完成工事補償引当金	595	675
工事損失引当金	6,151	3,351
工事違約金等損失引当金	48	48
過年度工事補償引当金	-	1,084
従業員預り金	5,266	4,236
その他	2,914	987
流動負債合計	200,424	199,154
固定負債		
社債	40,000	38,000
長期借入金	20,500	17,500
繰延税金負債	13,022	4,543
退職給付引当金	15,485	13,211
その他	4,915	2,770
固定負債合計	93,922	76,025
負債合計	294,346	275,180

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
資本剰余金合計	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	73,200	26,200
繰越利益剰余金	44,351	3,059
利益剰余金合計	33,401	33,811
自己株式	43	46
株主資本合計	88,391	88,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,974	6,619
評価・換算差額等合計	18,974	6,619
純資産合計	107,366	95,418
負債純資産合計	401,713	370,599

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	417,761	345,870
完成工事原価	¹ 401,658	^{1, 2} 322,072
完成工事総利益	16,103	23,798
販売費及び一般管理費		
役員報酬	340	309
従業員給料手当	8,617	6,916
賞与引当金繰入額	651	647
退職給付費用	929	1,012
法定福利費	1,267	962
福利厚生費	395	352
修繕維持費	437	396
事務用品費	301	249
旅費及び交通費	1,121	860
通信費	188	143
動力用水光熱費	230	223
調査研究費	1,213	1,416
広告宣伝費	185	160
貸倒引当金繰入額	529	774
交際費	462	364
寄付金	48	36
地代家賃	678	551
減価償却費	2,103	1,904
租税公課	560	326
雑費	1,263	1,339
販売費及び一般管理費合計	21,528	18,952
営業利益又は営業損失()	5,425	4,845
営業外収益		
受取利息	560	349
有価証券利息	16	13
受取配当金	¹ 2,636	1,621
為替差益	813	-
その他	643	657
営業外収益合計	4,671	2,642
営業外費用		
支払利息	1,405	1,573
社債利息	816	589
為替差損	-	999
その他	529	1,000
営業外費用合計	2,752	4,163
経常利益又は経常損失()	3,506	3,325

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 93	1, 4 1,194
投資有価証券売却益	6	7,749
投資有価証券評価損戻入額	-	1,950
ゴルフ会員権売却益	19	63
工事違約金等損失引当金戻入額	18	-
その他	0	326
特別利益合計	138	11,284
特別損失		
固定資産除却損	5 270	5 218
投資有価証券評価損	4,390	7,656
減損損失	6 3,334	-
早期転進支援優遇金	5,744	-
販売用不動産評価損	1,675	-
貸倒引当金繰入額	-	2,723
過年度工事補償引当金繰入額	-	1,235
海外工事災害損失	102	-
その他	1,423	960
特別損失合計	16,940	12,793
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	20,307	1,815
法人税、住民税及び事業税	145	109
法人税等調整額	25,126	-
法人税等合計	25,272	109
当期純利益又は当期純損失 ()	45,580	1,706

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		53,943	13.4	46,691	14.5
労務費		5,997	1.5	5,119	1.6
(うち労務外注費)		(5,632)	(1.4)	(4,871)	(1.5)
外注費		276,490	68.8	223,828	69.5
経費		65,227	16.2	46,433	14.4
(うち人件費)		(25,211)	(6.3)	(15,811)	(4.9)
計		401,658	100	322,072	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,579	31,579
資本剰余金合計		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,200	73,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	47,000
当期変動額合計	2,000	47,000
当期末残高	73,200	26,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	524	44,351
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
別途積立金の取崩	2,000	47,000
当期純利益又は当期純損失()	45,580	1,706
当期変動額合計	44,876	47,410
当期末残高	44,351	3,059
利益剰余金合計		
前期末残高	80,277	33,401
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	45,580	1,706
当期変動額合計	46,876	410
当期末残高	33,401	33,811

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	38	43
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	43	46
株主資本合計		
前期末残高	135,272	88,391
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
当期純利益又は当期純損失()	45,580	1,706
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	46,880	407
当期末残高	88,391	88,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,956	18,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,982	12,355
当期変動額合計	13,982	12,355
当期末残高	18,974	6,619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,956	18,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,982	12,355
当期変動額合計	13,982	12,355
当期末残高	18,974	6,619
純資産合計		
前期末残高	168,229	107,366
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
当期純利益又は当期純損失()	45,580	1,706
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,982	12,355
当期変動額合計	60,863	11,947
当期末残高	107,366	95,418

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項なし。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項なし。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、販売用不動産、開発事業等支出金は低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、商品及び製品、材料貯蔵品は原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却について平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失はそれぞれ169百万円増加している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ171百万円増加している。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用については定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5.繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理している。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>(7) 過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>(イ)請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は255,074百万円である。</p> <p>(ロ)法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。</p> <p>繰延利益実現額 2百万円 繰延利益控除額 - 百万円</p> <p>なお、延払工事繰延利益の残高は410百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は224,637百万円である。</p> <p>(ロ)法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。</p> <p>繰延利益実現額 4百万円 繰延利益控除額 117百万円</p> <p>なお、延払工事繰延利益の残高は522百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期はない。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。当事業年度においては該当取引がないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「ゴルフ会員権売却益」は、前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「ゴルフ会員権売却益」は55百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「販売用不動産」に含めていた開発中の土地及び建物については、当事業年度において、総資産額の100分の1を超えたため「開発事業等支出金」として区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度末の「開発事業等支出金」に相当する金額は1,608百万円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>当社の取引先である株式会社コスモスイニシアは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続(以下事業再生ADR手続)の取扱事業者として、法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対して、平成21年4月17日に事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理された。</p> <p>平成21年3月31日現在の同社に対する債権債務は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="798 1668 1276 1736"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,269百万円	完成工事未収入金	66百万円
受取手形	1,269百万円				
完成工事未収入金	66百万円				

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>2,774百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>6,706</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>3. 資産保有目的の変更 前事業年度において固定資産として計上されていた建物等24百万円を、当事業年度において保有目を変更したため、販売用不動産へ振替えている。</p> <p>4. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。 6,166百万円</p> <p>5. 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。 イ.（借入保証）</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>正友地所(株)（関係会社）</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,430</td> </tr> </table> <p>ロ.（工事入札・履行保証）</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株)（関係会社）</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズ （関係会社）</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>タイムエダコーポレーション （関係会社）</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,683</td> </tr> </table> <p>ハ.（マンション売買契約手付金の返済保証債務）</p> <table> <tr> <td>株)タカラレーベン</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>アバ(株)</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他（4社）</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,289</td> </tr> </table> <p>（注） 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（464百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	完成工事未収入金	2,774百万円	工事未払金	6,706	投資有価証券	10百万円	関係会社株式	10	計	20	浅井建設(株)	1,730百万円	正友地所(株)（関係会社）	700	計	2,430	東洋建設(株)（関係会社）	1,293	MKKテクノロジーズ （関係会社）	359	タイムエダコーポレーション （関係会社）	29	計	1,683	株)タカラレーベン	950	アバ(株)	113	日本レイト(株)	43	その他（4社）	67	計	1,175	合計	5,289	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>6,943</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>開発事業等支出金</td> <td>5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,324</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,300</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。 イ.（借入保証）</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>正友地所(株)（関係会社）</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>前田北京（関係会社）</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,233</td> </tr> </table> <p>ロ.（工事入札・履行保証）</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株)（関係会社）</td> <td>1,984</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズ （関係会社）</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>タイムエダコーポレーション （関係会社）</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,054</td> </tr> </table> <p>ハ.（マンション売買契約手付金の返済保証債務）</p> <table> <tr> <td>アバ(株)他2社</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,438</td> </tr> </table> <p>（注） 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（342百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	完成工事未収入金	3,096百万円	工事未払金	6,943	開発事業等支出金	5,300百万円	投資有価証券	14	関係会社株式	10	計	5,324	短期借入金	5,300百万円	計	5,300	浅井建設(株)	1,730百万円	正友地所(株)（関係会社）	490	前田北京（関係会社）	12	計	2,233	東洋建設(株)（関係会社）	1,984	MKKテクノロジーズ （関係会社）	65	タイムエダコーポレーション （関係会社）	4	計	2,054	アバ(株)他2社	150	計	150	合計	4,438
完成工事未収入金	2,774百万円																																																																										
工事未払金	6,706																																																																										
投資有価証券	10百万円																																																																										
関係会社株式	10																																																																										
計	20																																																																										
浅井建設(株)	1,730百万円																																																																										
正友地所(株)（関係会社）	700																																																																										
計	2,430																																																																										
東洋建設(株)（関係会社）	1,293																																																																										
MKKテクノロジーズ （関係会社）	359																																																																										
タイムエダコーポレーション （関係会社）	29																																																																										
計	1,683																																																																										
株)タカラレーベン	950																																																																										
アバ(株)	113																																																																										
日本レイト(株)	43																																																																										
その他（4社）	67																																																																										
計	1,175																																																																										
合計	5,289																																																																										
完成工事未収入金	3,096百万円																																																																										
工事未払金	6,943																																																																										
開発事業等支出金	5,300百万円																																																																										
投資有価証券	14																																																																										
関係会社株式	10																																																																										
計	5,324																																																																										
短期借入金	5,300百万円																																																																										
計	5,300																																																																										
浅井建設(株)	1,730百万円																																																																										
正友地所(株)（関係会社）	490																																																																										
前田北京（関係会社）	12																																																																										
計	2,233																																																																										
東洋建設(株)（関係会社）	1,984																																																																										
MKKテクノロジーズ （関係会社）	65																																																																										
タイムエダコーポレーション （関係会社）	4																																																																										
計	2,054																																																																										
アバ(株)他2社	150																																																																										
計	150																																																																										
合計	4,438																																																																										
<p>前事業年度 (平成20年3月31日)</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 7,771百万円</p>	<p>当事業年度 (平成21年3月31日)</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 8,849百万円</p>																																																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p>完成工事原価 67,995百万円 受取配当金 1,380</p> <p>2.</p> <p>3. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,378百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 86百万円 その他 7</p> <hr/> <p>計 93</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 187百万円 機械装置 27 工具・器具備品 11 その他 43</p> <hr/> <p>計 270</p>		<p>1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p>完成工事原価 51,983百万円 固定資産売却益 688</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。</p> <p>149百万円</p> <p>3. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,611百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 499百万円 建物等 691 その他 4</p> <hr/> <p>計 1,194</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 89百万円 機械装置 39 工具・器具備品 6 その他 83</p> <hr/> <p>計 218</p>															
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>事業用資産の使用目的の変更及び不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,334百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物等</td> <td>1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定している。</p>		地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	事業用資産	土地、建物等	1,944百万円	賃貸事業用資産	984百万円	その他	事業用資産	土地	406百万円	<p>6.</p>	
地域	主な用途	種類	減損損失														
首都圏	事業用資産	土地、建物等	1,944百万円														
	賃貸事業用資産		984百万円														
その他	事業用資産	土地	406百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	87	10	-	97
合計	87	10	-	97

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	97	10	-	107
合計	97	10	-	107

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																				
車両運搬具	106	76	29	車両運搬具	75	60	15																				
工具・器具備品	11	9	2	工具・器具備品	11	11	0																				
合計	118	86	31	合計	87	72	15																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	16百万円	1年超	15	合計	31	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	8百万円	1年超	6	合計	15	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16
1年内	16百万円																										
1年超	15																										
合計	31																										
支払リース料	18百万円																										
減価償却費相当額	18																										
1年内	8百万円																										
1年超	6																										
合計	15																										
支払リース料	16百万円																										
減価償却費相当額	16																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内			129百万円	1年内			165百万円																				
1年超			28	1年超			49																				
合計			157	合計			215																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	775	2,198	1,423	775	1,691	916
(2) 関連会社株式	13,909	20,982	7,073	14,256	20,527	6,271
合計	14,684	23,181	8,497	15,031	22,219	7,187

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	8,399	繰越欠損金	13,027
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,302	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,377
たな卸資産等有税評価減	4,134	たな卸資産等有税評価減	4,097
減損損失	3,540	減損損失	2,998
工事損失引当金	2,503	工事損失引当金	1,363
早期転職支援優遇金未払金	2,337	早期転職支援優遇金未払金	-
投資有価証券有税評価損	2,185	投資有価証券有税評価損	1,531
確定拠出年金制度移行未払金	1,713	確定拠出年金制度移行未払金	561
貸倒引当金損金算入限度超過額	406	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,919
その他	4,456	その他	4,058
繰延税金資産小計	35,980	繰延税金資産小計	34,933
評価性引当額	35,980	評価性引当額	34,933
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13,022	その他有価証券評価差額金	4,543
繰延税金負債合計	13,022	繰延税金負債合計	4,543
繰延税金負債の純額	13,022	繰延税金負債の純額	4,543
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当事業年度は、税引前当期純損失となったため主な項目別の内訳は記載していない。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		永久に損金に算入されない項目	23.6
		永久に益金に算入されない項目	17.1
		住民税均等割等	10.2
		評価性引当額による影響等	51.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1株当たり純資産額	579.99円	515.48円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	246.22円	9.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	当事業年度は、潜在株式が存在しな いため記載していない。	当事業年度は、潜在株式が存在しな いため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	45,580	1,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額() (百万円)	45,580	1,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,120	185,112

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	430,000	505
		キーコーヒー(株)	200,000	309
		日本風力開発(株)	3,240	860
		日清紡績(株)	810,000	751
		セントラル硝子(株)	1,515,000	443
		小野薬品工業(株)	244,000	1,041
		JFEホールディングス(株)	111,900	240
		丸一鋼管(株)	941,000	1,985
		日本冶金工業(株)	1,505,000	322
		月島機械(株)	800,000	380
		日本精工(株)	1,600,000	603
		NTN(株)	2,800,000	775
		北陸電気工業(株)	1,648,000	247
		キヤノン(株)	300,000	846
		イズミヤ(株)	819,000	366
		(株)イズミ	272,200	307
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	613
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800,000	338
		三井住友海上グループホールディングス(株)	113,400	257
		(株)損害保険ジャパン	738,000	372
		三菱地所(株)	1,616,000	1,780
		住友不動産(株)	1,600,000	1,732
		京浜急行電鉄(株)	823,838	586
		京成電鉄(株)	500,000	246
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	468
		東海旅客鉄道(株)	3,035	1,681
		京阪電気鉄道(株)	785,000	317
		ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,391
		全日本空輸(株)	1,200,000	463
		東京電力(株)	2,066,500	5,083
		関西電力(株)	439,800	941
		中国電力(株)	245,000	524
		北陸電力(株)	567,500	1,344
		東北電力(株)	1,464,100	3,169
		九州電力(株)	342,300	756
		北海道電力(株)	389,600	771
		電源開発(株)	147,120	429
		テクモ(株)	468,000	308
		共栄火災海上保険(株)	1,785	499
		関西国際空港(株)	6,300	315
		日本原燃(株)	66,664	666

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京湾横断道路(株)	6,440	322
		北九州紫川開発(株)	10,000	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	700	700
		(株)西武ホールディングス	544,000	499
		その他(127)銘柄	26,369,229	5,277
計			57,996,151	42,348

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	不動産投資法人債(1銘柄)	200	200
		その他内国債券(1銘柄)	20	20
投資有価証券	満期保有目的の債券	その他内国債券(3銘柄)	110	70
	その他有価証券	利付国債(1銘柄)	100	100
計			430	390

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(4銘柄)	295,020,000	375
		投資事業有限責任組合等出資(2銘柄)	41	228
計			-	604

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,486	3,107	1,165	50,428	30,696	1,197	19,731
構築物	1,870	14	247	1,637	1,342	42	295
機械及び装置	15,385	1,339	1,585	15,139	12,504	1,192	2,635
車両運搬具	3,763	173	313	3,624	3,175	220	448
工具、器具及び備品	6,057	282	618	5,722	5,032	358	690
土地	27,848	4,815	383	32,280	-	-	32,280
建設仮勘定	146	286	239	193	-	-	193
有形固定資産計	103,559	10,019	4,553	109,025	52,751	3,011	56,274
無形固定資産							
ソフトウェア	7,514	302	162	7,654	5,515	1,399	2,138
その他無形固定資産	145	274	249	169	77	1	92
無形固定資産計	7,660	576	412	7,824	5,593	1,400	2,231
長期前払費用	269	31	21	279	220	18	59
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	取得資産の内容	用途	取得価額 (百万円)
土地	北堀江1丁目土地	事業用	4,057

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,316	3,473	107	15	6,667
修繕引当金	628	360	628	-	360
賞与引当金	1,530	1,564	1,530	-	1,564
完成工事補償引当金	595	675	595	-	675
工事損失引当金	6,151	603	3,403	-	3,351
工事違約金等損失引当金	48	-	-	-	48
過年度工事補償引当金	-	1,235	150	-	1,084

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	37
預金	
当座預金	13,059
普通預金	8,942
定期預金	2,701
通知預金	2,170
その他	1
計	26,912

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森本興産(株)	1,830
(株)コスモスイニシア	1,269
明和地所(株)	722
N T N精密樹脂(株)	572
(株)松屋タワー	379
その他	1,725
計	6,498

(b)決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年4月	2,124
5月	222
6月	1,620
7月	436
8月	1,901
9月	146
10月以降	46
計	6,498

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野村不動産株	5,064
セコムホームライフ株・平和不動産株	4,947
JFE都市開発株	4,062
(独)都市再生機構	3,463
住友不動産株	3,185
その他	96,857
計	117,580

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	105,206
平成20年3月期以前計上額	12,373
計	117,580

(二) 販売用不動産

土地	5,195百万円
建物	857
計	6,052

(注) このうち、土地の面積及び地域別内訳は、次のとおりである。

関東地区	3千㎡	4,457百万円
関西地区	188	155
その他	43	582
計	235	5,195

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
48,378	305,611	322,072	31,917

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	5,093百万円
労務費	345
外注費	17,863
経費	8,614
計	31,917

(ヘ) 開発事業等支出金

土地	6,798百万円
建物	7,176
計	13,974

(注) このうち、土地の面積及び地域別内訳は、次のとおりである。

関東地区	18千㎡	6,798百万円
------	------	----------

(ト) 材料貯蔵品

工所用材料	12,536百万円
その他	11
計	12,547

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
光が丘興産(株)	3,232
(株)光邦	1,834
(株)ミヤマ工業	389
(株)きんでん	311
フジミビルサービス(株)	300
その他	57,104
計	63,173

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	17,452
(株)みずほコーポレート銀行	15,995
(株)三菱東京UFJ銀行	6,884
(株)千葉銀行	5,300
みずほ信託銀行(株)	3,200
その他	6,804
計	55,636

(ハ) 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
57,436	245,340	265,780	36,996

(注) 損益計算書の完成工事高345,870百万円と上記完成工事高への振替額265,780百万円との差額80,090百万円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(二) 社債

区分	金額(百万円)
第10回無担保社債	15,000
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	5,000
第13回無担保社債	5,000
第14回無担保社債	5,000
第15回無担保社債	10,000
第16回無担保社債	3,000
計	53,000

(注) 第10回無担保社債15,000百万円は1年内償還予定の社債である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maeda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成21年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年3月9日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。

(4)訂正発行登録書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

平成20年8月8日関東財務局長に提出

平成20年11月14日関東財務局長に提出

平成21年2月13日関東財務局長に提出

平成21年2月24日関東財務局長に提出

平成21年3月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、連結子会社の株式会社前田製作所において貸貸用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。